

展望論文

これからの生徒指導

井 上 浩 史

(同志社大学免許資格課程センター)

“Guidance and Counseling” in the future

Hiroshi Inoue

In 2022, the “Seito Sidou Teiyō (Summary of Guidance and Counseling)” issued by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology underwent revisions to address the evolving landscape surrounding today’s children. As a basic thought, the subject of “Guidance and Counseling” is students, and the school staff is placed as the education specialty to support students’ growth and development. Moreover, four viewpoints in the practice to note in the “Guidance and Counseling” to support acquisition of self-teaching ability instruction of the child student were shown.

This guidance framework for students encompasses a layered support structure with two axes, three categories, and four levels: “Developmental Supportive Guidance and Counseling” rooted in everyday guidance and counseling, “Preventative Guidance and Counseling” aimed at averting issues and providing early intervention, and “Challenging Issue-oriented Guidance and Counseling” designed for continuous support in addressing significant challenges.

The future direction entails a shift towards a comprehensive school-wide approach to support the growth and development of all students, integrating teaching and “Guidance and Counseling” to bridge classroom learning with future societal fulfillment, fostering collaboration among school staff and strengthening partnerships with external organizations and agencies to establish a more robust guidance and counseling system.

Keywords: Support the growth and development, Acquisition of self-teaching ability, Layered support structure

1. はじめに

2021年度の子どもたちの状況を見ると、いじめの重大事態が705件（文部科学省，2022a），不登校児童生徒（小・中学生）が約24万5千人（文部科学省，2022a），児童相談所における児童虐待相談対応件数が約20万8千件（厚生労働省，2021），自殺（小・中・高校生）は2021年に368人であり（警察庁，2022），生徒指導上の諸課題が深刻化している。

また，2012年以降，発達障がいやLGBTQ等性に関する課題，子どもの貧困，ヤングケアラー，薬物乱用，SNSに関するトラブル等の問題の発生に加えて，自然災害（地震や水害等）や新型コロナウイルス感染症拡大等による大きな環境変化は，子どもたちの学校生活に強い影響を及ぼしている。

さらに，「いじめ防止対策推進法（2013）」，「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律（2016）」等の成立，児童虐

待関連法規の改正等が相次ぐ中で、法の理解に基づく生徒指導の実践が求められてきている。このような背景から、生徒指導のあり方を再考する必要が出てきた。

そこで、本研究では、これまでの「生徒指導提要（以下“前回”と表記）」（文部科学省，2010）における課題および2022年に改訂された「生徒指導提要（以下“今回”と表記）」（文部科学省，2022b）の内容を解説することで、これからの生徒指導の方向性を明らかにすることを目的とする。

2. 「生徒指導提要」について

「生徒指導提要」（文部科学省）は、生徒指導の実践に際し、組織的・体系的な生徒指導の取組を進めることができるよう、生徒指導に関する学校・教職員向けの基本書として、小学校段階から高等学校段階までの生徒指導の理論・考え方や実際の指導方法等を時代の変化に即して網羅的にまとめたものである。

前身は、1965年の「生徒指導の手びき」（文部省，1965）で、1981年には「生徒指導の手引」（文部省，1981）として改訂された。その基本的な考え方は、「生徒指導は、学校がその教育目標を達成するための重要な機能の一つである」（p.1），として、2010年に発行された「生徒指導提要」（文部科学省，2010）まで引き継がれた。

しかし、「生徒指導提要の改訂に関する協力者会議」（文部科学省，2021）では、生徒指導の定義や目的が曖昧であることに加えて、積極的な（全ての児童生徒を対象にした）生徒指導について、現状に対してどう対処していくか、規律、規範意識をどう高めるかといういわゆる生徒指導の範疇で終わっていることや、外部機関を含め教員以外の専門職との連携についての記述のウエートの低さ等の課題が指摘された。

そして、2022年12月に、前回以降の子どもたちの状況を踏まえ、その課題解決を目指して、12年ぶりに「生徒指導提要」（文部科学省，2022b）が改訂された。

3. 生徒指導の定義と目的

今回は、冒頭、「教育基本法」第1条及び第2条2号（文部科学省，2006）の学校教育の目的と目標を明記した上で、生徒指導の位置付けを、その目的

や目標達成に寄与するものとして、以下に定義している。

生徒指導とは、児童生徒が、社会の中で自分らしく生きることができる存在へと、自発的・主体的に成長や発達する過程を支える教育活動のことである。なお、生徒指導上の課題に対応するために、必要に応じて指導や援助を行う。（生徒指導提要，2022b，p.12）

児童生徒が主語になり、その成長や発達する過程を支えるために教職員が行う教育活動となっている。前回では、

生徒指導とは、一人一人の児童生徒の人格を尊重し、個性の伸長を図りながら、社会的資質や行動力を高めることを目指して行われる教育活動のことです。（生徒指導提要，2010，p.1）

とあり、「一人一人の児童生徒の人格を尊重し」の主語は明らかに教職員である。

今回は、教職員が“高め（させ）る”のではなく、“支える”という立場への移動であり大きな転換である。生徒指導は、児童生徒自ら成長や発達していくとする存在であることを信頼し、尊重することを前提とした教育活動となることが求められるようになった。

次に、生徒指導の目的は以下となっている。

生徒指導は、児童生徒一人一人の個性の発見とよさや可能性の伸長と社会的資質・能力の発達を支えると同時に、自己の幸福追求と社会に受け入れられる自己実現を支えることを目的とする。（生徒指導提要，2022b，p.13）

石隈（2023）は、『個性』は、強いところ・弱いところ・育ちつつあるところを含めた、子どもの特性や発達の状況と広く捉えていると思う。したがって発達障がいの子どもの特性なども『個性』となり、『個性の伸長』はしっくりこなくなった。今回の説明の変更は『個性』は認めるもので、伸ばすのはよさや可能性であると明確にしたと言える。つまり子どもの多様性、『オンリーワンとしての子ども』の

尊重を宣言したのである。(p.14)」と述べている。

今回は、生徒指導の定義や目的を明確にしたことで、問題行動を起こした一部の児童生徒の指導や援助に重点が置かれがちであった生徒指導を、全校体制で取り組む全ての児童生徒の成長や発達を支える(積極的な)生徒指導へ転換させることになった。

4. 自己指導能力

生徒指導の目的を達成するために重要なことを以下に示している。

生徒指導の目的を達成するためには、児童生徒一人一人が自己指導能力を身に付けることが重要です。児童生徒が、深い自己理解に基づき、「何をしたいのか」、「何をすべきか」、主体的に問題や課題を発見し、自己の目標を選択・設定して、この目標の達成のため、自発的、自律的、かつ、他者の主体性を尊重しながら、自らの行動を決定し、実行する力、すなわち、「自己指導能力」を獲得することが目指されます。(生徒指導提要、2022b, p.13-14)

前回は、「自己指導能力」の重要性が示されていたが、それは、「(教職員が)自己指導能力の育成を目指す」となっており、今回の「児童生徒一人一人が自己指導能力を身に付ける」との主語の違いは明らかである。目指すのは、児童生徒一人一人が「自己指導能力」を獲得することであり、それを支えるのが教職員である。そして、その重要性を以下に示している。

児童生徒は、学校生活における多様な他者との関わり合いや学び合いの経験を通して、学ぶこと、生きること、働くことなどの価値や課題を見いだしていきます。その過程において、自らの生き方や人生の目標が徐々に明確になります。学校から学校への移行、学校から社会への移行においても、主体的な選択・決定を促す自己指導能力が重要です。(生徒指導提要、2022b, p.13-14)

「児童生徒一人一人が自己指導能力を身に付ける」のは、教育課程内外を問わず学校生活におけるあら

ゆる場や機会になるとしている。

また、「学校から学校への移行、学校から社会への移行において」と、児童生徒一人一人の成長や発達には連続的・継続的である観点から、校種間に跨り連続的・継続的に支える、さらに、キャリアの視点から、将来社会に受け入れられるように支えることを強調している。

5. 生徒指導の実践上の4つの視点

生徒指導の実践について以下に示している。

児童生徒の自己指導能力の獲得を支える生徒指導では、多様な教育活動を通して、児童生徒が主体的に課題に挑戦してみることや多様な他者と協働して創意工夫することの重要性等を実感することが大切です。以下に、その際に留意する実践上の視点を示します。(生徒指導提要、2022b, p.14)

児童生徒が「実感することが大切」とあり、とかく教職員の一方的になる傾向の生徒指導に一石を投じている。今後、一人一人の児童生徒が、どう感じているか・どう受け止めているかを把握することが生徒指導の重要な評価観点になると言える。

そして、生徒指導の留意する実践上の視点として、(1)自己存在感の感受、(2)共感的な人間関係の育成、(3)自己決定の場の提供、(4)安全・安心な風土の醸成を以下に示している。

(1) 自己存在感の感受

児童生徒の教育活動の大半は、集団一斉型か小集団型で展開されます。そのため、集団に個性が埋没してしまう危険性があります。そうならないようにするには、学校生活のあらゆる場面で、「自分も一人の人間として大切にされている」という自己存在感を、児童生徒が実感することが大切です。また、ありのままの自分を肯定的に捉える自己肯定感や、他者のために役立った、認められたという自己有用感を育むことも極めて重要です。(生徒指導提要、2022b, p.14)

前回は、「児童生徒に自己存在感を与えること」

とあり、自己存在感は教職員が与えるものという印象が強かったが、今回は、教職員が与えるだけでなく、児童生徒集団が自己存在感を実感する場や機会になるようにすること、自己肯定感に加えて「自己有用感を育むことも極めて重要です。」としている。

「自己有用感」とは、「人の役に立った」「人から感謝された」「人から認められた等と、他者から肯定的な評価で得られる、自分に対する肯定的評価のことである（藤平，2019）。人は、社会に出たら、当然、人と関わる。そうすると、他者を前提にしない自己評価は、社会性に結びつくとは限らないことになる。したがって、自己有用感に裏付けられた自尊感情が大切だということになる。子どもは教師に褒められる以上に、子ども同士から認められるほうが嬉しかったり、励みになったりすることがあり、それが子どもの「自己有用感」を育むことにつながると考えられる。

（2）共感的な人間関係の育成

学級経営・ホームルーム経営（以下「学級・ホームルーム経営」という。）の焦点は、教職員と児童生徒、児童生徒同士の選択できない出会いから始まる生活集団を、どのようにして認め合い・励まし合い・支え合える学習集団に変えていくのかということに置かれます。失敗を恐れない、間違いやできないことを笑わない、むしろ、なぜそう思ったのか、どうすればできるようになるのかを皆で考える支持的で創造的な学級・ホームルームづくりが生徒指導の土台となります。そのためには、自他の個性を尊重し、相手の立場に立って考え、行動できる相互扶助的で共感的な人間関係をいかに早期に創りあげるかが重要となります。（生徒指導提要，2022b，p.14）

前回は、「共感的な人間関係を育成する」であった。そして、教職員と児童生徒との人間的なふれあいを大切にすることで、教職員が常に自分の中に人間的な弱さのあることを十分自覚して、その人間的な弱さを児童生徒と共に努力して克服していく姿勢を基本としながら、児童生徒相互の共感的な関係への拡張を図ったが、その後、教職員の認識は十分とは言えなかった。

住野（2019）は、従来の教育活動は教師と子どもとの間に共感的関係を育成する指導とされてきたが、

これを子ども相互の関係にも拡張する必要があると述べている。これは、共感的な人間関係を育成する主体を教師から子どもたちへ転換し、子どもたち自身が共感的な人間関係を教師との間にも他の子どもたちの間にも育んでいけるような指導を目指すことが求められている。つまり、教師と子どもとの関係は「信頼関係」、子ども相互の関係は、「好ましい人間関係」と区別され、好ましい人間関係を子どもたちの間に育むことがより重視されるようになった。

今回、個性を尊重し合う、互いに協力し合う、主体的によりよい人間関係を児童生徒自ら形成していくことが重要としており、より一層児童生徒相互の共感的関係への拡張を図ったと言える。そして、形成の場として学級・ホームルームを取り上げて、「学級・ホームルームづくりが生徒指導の土台となります。」と強調している。

（3）自己決定の場の提供

児童生徒が自己指導能力を獲得するには、授業場面で自らの意見を述べる、観察・実験・調べ学習等を通じて自己の仮説を検証してレポートする等、自ら考え、選択し、決定する、あるいは発表する、制作する等の体験が何より重要です。児童生徒の自己決定の場を広げていくために、学習指導要領が示す「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を進めていくことが求められます。（生徒指導提要，2022b，p.15）

前回は、「自己決定の場を与え自己の可能性の開発を援助する」とあり、教職員が与える・援助するものであった。しかし、今回は、自己決定の場は与えるのではなく、提供としている。与えるは、目上の者が目下の者に渡すことであるが、提供は、役に立つように必要がなくとも差し出すことを意味する。言い換えれば、「自己決定の場」は児童生徒の権利として保障される。その根拠は、1994年に批准された「児童の権利に関する条約」の第12条「意見表明権」（外務省，2000）にある。

つまり、教職員は、児童生徒の権利を保障することが重要である。そして、自己決定の場として授業場面を取り上げて、生徒指導と学習指導の一体化を強調している。今回は、学習指導と生徒指導は両輪ではなく、積極的な（全ての児童生徒を対象にした）

生徒指導においては、生徒指導の範疇で終わらず、学習指導との一体化によって成長や発達を支えることが重要である。

一方で住野（2019）は、十分に考慮して自己決定することができない子どもに自己決定することを強い、その責任を求める「自己責任論」を振りかざしては、逆に子どもの権利を抑圧することになってしまうと述べている（p.68-69）。つまり、子どもが自己決定できるように支援し、自己決定できる主体へと育てていくことであることは重要であるが、同時に自己決定の価値を教え、何を基準にして何を目標としてどのように決定していくことが大切なのか、自己決定の仕方を教えることも必要である。その際、自己決定ができないことを表明し、一緒に考えてほしいと援助を求めることができるようにすることも大切である。

（４）安全・安心な風土の醸成

児童生徒一人一人が、個性的な存在として尊重され、学級・ホームルームで安全かつ安心して教育を受けられるように配慮する必要があります。他者の人格や人権をおとしめる言動、いじめ、暴力行為などは、決して許されるものではありません。お互いの個性や多様性を認め合い、安心して授業や学校生活が送れるような風土を、教職員の支援の下で、児童生徒自らがつくり上げるようにすることが大切です。そのためには、教職員による児童生徒への配慮に欠けた言動、暴言や体罰等が許されないことは言うまでもありません。（生徒指導提要、2022b, p.15）

これは前回にない視点である。学校風土を児童生徒自らがつくり上げるように教職員は支援者になる

ことを強調すると同時に、配慮に欠けた言動、暴力、体罰等について厳しく言及している。学校風土の基盤となる、児童生徒の規律、規範意識をどう高めるかの課題を解決するためには、その模範となる教職員の規律、規範意識の高さが前提であることを忘れてはならない。

学校風土については、文部科学省から「学校評価の仕組みを活用して、児童生徒の授業への満足度や教職員への信頼感、学校生活への安心感等の学校の風土や雰囲気把握し、学校運営を改善します。このため、風土等を把握するためのツールを整理し、全国へ示します。」（文部科学省、2023, p.9）と公表されている。

6. 生徒指導の構造化と分類

生徒指導を構造化（図1）（生徒指導提要、2022b, p.17）し、時間軸、課題性、課題への対応、児童生徒の対象範囲の観点で以下のように分類している（生徒指導提要、2022b, p.18-19）。

（１）生徒指導の２軸

児童生徒の課題への対応の時間軸に着目すると、（略）

- ①常態的・先行的（プロアクティブ）生徒指導
日常の生徒指導を基盤とする発達支持的生徒指導と組織的・計画的な課題未然防止教育は、積極的な先手型の常態的・先行的（プロアクティブ）生徒指導と言えます。
- ②即応的・継続的（リアクティブ）生徒指導
課題の予兆的段階や初期状態における指導・援助を行う課題早期発見対応と、深刻な課題への切れ目のない指導・援助を行う困難課題対応的生徒指導は、事後対応型の即応的・

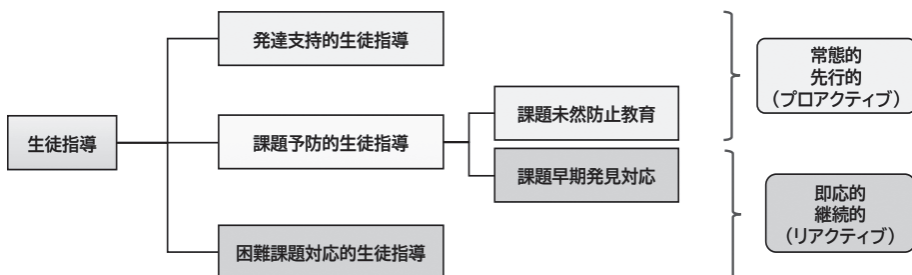


図1 生徒指導の分類

継続的（リアクティブ）生徒指導と言えます。

（2）生徒指導の3類

生徒指導の課題性（「高い」・「低い」）と課題への対応の種類から分類すると、（略）

①発達支持的生徒指導

全ての児童生徒の発達を支えます。

②課題予防的生徒指導

全ての児童生徒を対象とした課題の未然防止教育と、課題の前兆行動が見られる一部の児童生徒を対象とした課題の早期発見と対応を含みます。

③困難課題対応的生徒指導

深刻な課題を抱えている特定の児童生徒への指導・援助を行います。

（3）生徒指導の4層

図2は、（略）、生徒指導の対象となる児童生徒の範囲から、全ての児童生徒を対象とした第1層「発達支持的生徒指導」と第2層「課題予防的生徒指導：課題未然防止教育」、一部の児童生徒を対象とした第3層「課題予防的生徒指導：課題早期発見対応」、そして、特定の生徒を対象とした第4層「困難課題対応的生徒指導」の4層から成る生徒指導の重層的支援構造を示したものです。（略）

生徒指導を2軸3類4層（図2）（生徒指導提要、2022b, p.19）の重層的支援構造とすることで、児童生徒に切れ目のない支援の重要性を示している。

併せて、気になる一部の児童生徒の早期対応では、担任が生徒指導主事等と協力して機動的に解決を図る「機動的連携型支援チーム」での対応、また、問題によっては、加えて生徒指導担当、教育相談担当、学年主任、特別支援教育コーディネーター、養護教諭、SC、SSW等の教職員が協働した「校内連携型支援チーム」での対応、さらに、特定の児童生徒の深刻な場合では、校外の専門家を有する関係機関（警察、病院、児童相談所等）と連携・協働した「ネットワーク型支援チーム」での対応の必要性を示しており、組織的なチーム支援が強調されている。

今回、重層的支援構造が示されたことで、外部機関を含め教員以外の専門職との連携を踏まえた生徒指導体制の重要性・必要性が一層強調された。そして、第Ⅱ部の「個別の課題に対する生徒指導」（生徒指導提要、2022b, p.119-289）では、連携・協働を積極的に推進する生徒指導体制について具体的に記述された。

7. まとめ

今回は、生徒指導は児童生徒を主語とし、教職員はその成長や発達を支える教育の専門性を持った支援者であると位置付けられ、定義や目的が明確化された。また、問題行動を起こした一部の児童生徒の指導や援助に重点が置かれがちであった生徒指導から、全校体制で取り組む全ての児童生徒の成長や発達を支える生徒指導への転換を図った。学習指導と生徒指導の関係性については、授業を中心にした学

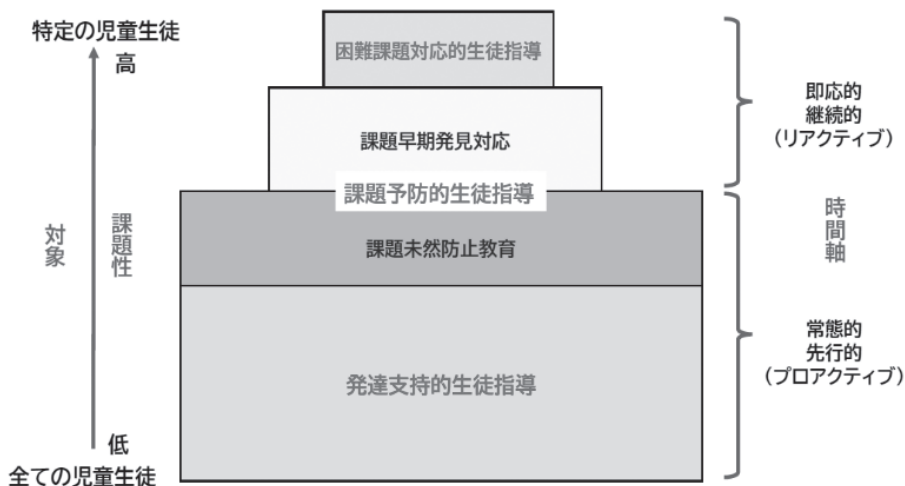


図2 生徒指導の重層的支援構造

びを将来社会で充実して生きることにつなげるために、これまで両輪と認識されがちであった学習指導と生徒指導の一体化を図った。さらに、重層的支援構造を示して、学校内の教職員間の連携・協働に止まらず、学校外の関係機関等との連携・協働を積極的に推進する生徒指導体制の重要性・必要性だけでなく具体的に記述した。今回は、全ての児童生徒の成長や発達を支えるために留意する視点や教育活動の場面が前回より具体的に示されたことで、前回の課題解決を図ると共に、今後の生徒指導の方向性が明らかになったと言える。今後は、これまで以上に教職員が一丸となり、一人一人の児童生徒にとっての最善を考え支える生徒指導を目指すことが大切である。

参考文献

- 藤平 敦 (2019). *生徒・進路指導の理論と方法* 玉川大学出版部
- 外務省 (2000). 児童の権利に関する条約
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jido/zenbun.html> (最終閲覧日: 2023.12.08)
- 石隈 利紀 (2023). *生徒指導提要 (改訂版) 全文と解説* 学事出版
- 警察庁 (2022). 令和3年中における自殺の状況
<https://www.npa.go.jp/safetylife/seianki/jisatsu/R04/R3jisatsunojoukyou.pdf>
 (最終閲覧日: 2023.12.08)
- 厚生労働省 (2021). 令和3年度児童相談所での児童虐待相談対応件数
https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/al76de99-390e-4065a7fbfe569ab2450c/lcdcdbd45/20230401_policies_jidougyakutai_07.pdf
 (最終閲覧日: 2023.12.08)
- 文部科学省 (2006). 教育基本法
https://www.mext.go.jp/b_menu/kihon/about/mext_00003.html
 (最終閲覧日: 2023.12.08)
- 文部科学省 (2010). *生徒指導提要* 教育図書出版
- 文部科学省 (2021). 「生徒指導提要の改訂に関する協力者会議」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/164/gijiroku/1413457_00001.htm (最終閲覧日: 2023.12.08)
- 文部科学省 (2022a). 令和3年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1422178_00003.htm
 (最終閲覧日: 2023.12.08)
- 文部科学省 (2022b). *生徒指導提要 (改訂版)* 東洋館出版
- 文部科学省 (2023). 誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策 (COCOLO プラン)
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1397802_00005.htm
 (最終閲覧日: 2023.12.08)
- 文部省 (1965). *生徒指導の手びき*
- 文部省 (1981). *生徒指導の手引*
- 住野 好久 (2019). *新しい時代の生徒指導を展望する* 学事出版

要約

昨今の子どもたちを取り巻く状況に対応するために、2022年に「生徒指導提要」（文部科学省，2022b）が改訂された。基本的な考え方として，生徒指導は児童生徒を主語とし，教職員はその成長や発達を支える教育の専門性を持った支援者であると位置づけられた。そして，児童生徒の自己指導能力の獲得を支える生徒指導において留意する実践上の4つの視点が示された。

また，日常の生徒指導を基盤とする「発達支持的生徒指導」，課題未然防止教育と課題早期発見対応の「課題予防的生徒指導」，深刻な課題への切れ目のない指導・援助を行う「困難課題対応的生徒指導」の生徒指導における2軸3類4層の重層的支援構造が示された。

今後の方向性は，全校体制で取り組む全ての児童生徒の成長や発達を支える生徒指導への転換，授業での学びを将来社会で充実して生きることにつなげるために学習指導と生徒指導の一体化，学校内の教職員間の連携・協働はもちろん，学校外の関係機関等との連携・協働を一層強化する生徒指導体制の構築である。

キーワード：成長や発達を支える，自己指導能力を獲得，重層的支援構造